

IV-152

一般テレワーカーと障害者のテレワークに関する基礎研究

近畿大学大学院 学生員 ○神原 正
近畿大学理工学部 正会員 三星明宏

1. はじめに

大都市部への産業の集中と住宅地の郊外化は通勤の混雑率の悪化という問題を生んだ。これは障害者の通勤にとり問題である。在宅勤務を代表とするテレワークは混雑率の緩和や新しい雇用体型を生むことにより今後、障害者の雇用拡大を促進するのに有効な手段ではないかと考えられる。

近年の情報通信網の発展とパソコンの普及は今までに無い雇用形態を生むことになった。それがテレワークである。テレワーク（telework）とは文字どおりに解釈すれば遠くで（tele）働く（work）ことである。つまり従来のオフィスから離れた場所で働くことを言う。よく言われる SOHO とはテレワークのひとつの形態である。本研究ではテレワークを実施している人をテレワーカーと呼ぶ事とする。

多くの障害を持つ人々にとって、通勤を伴わない在宅での労働は今後雇用の確保という場面でひとつの可能性を秘めているのではないかと考えられる。本研究ではテレワークを実践している人の通勤形態の把握をおこない、同時に障害を持つテレワーカーの利用形態の把握を行ない、双方の意見を抽出し、今後のテレワークの改善点を明らかにしたい。

2. 研究の概要

今回着目した点は障害者の勤務形態の把握である。多くの方がパソコンでの就労は初めてであり、もともとパソコンを使ったことの無い人がほとんどである。これに対しいくつかのボランティア組織がサポートを行なっている。また行政側からも積極的に労働の場を提供しているところもある。では実際にテレワークを実践している人にとってどのような事がメリットであるか、また、どのような事が不満に感じており、どういふ点を改善することが必要かを明らかにしたい。さらに、一般のテレワーカーが実践しているテレワークがどのようなものであり、通勤に関してどのような環境の変化があったか、さらに障害者がテレワークを行うにあたる問題点などを調査する。

3. 現在の状況

テレワークは、おもに次のような形態に分類されています。今回の研究に関しては在宅勤務（ホームオフィス）とテレワークセンターからのテレワークに主眼をおいている。他にテレワークの形態として表-1に代表的なものをあげておく。現在国内にテレワークを実践している労働者は80.8万人を越えるとされている。（日本サテライトオフィス協会調べ 平成9年）

表-1 オフィスの形態

在宅勤務 (ホームオフィス)	自宅にしながら勤務を行う。
テレワークセンター (サテライトオフィス)	本社から離れた自宅近郊の事務所(サテライトオフィス等)に出勤して勤務を行う。
モバイルワーク	携帯情報端末を利用して移動先でもオフィスワークを行う。

4. 分析方法

まず、障害者の人に対してはテレワークを行っている利用実態について調査し、今後テレワークが発展する可能性について明らかにする。さらに設備面等についても調べる。また、一般企業に勤務しているテレワーカーにたいしては主に通勤に関する実態の把握と今後の障害者・高齢者テレワーク発展の問題点の把握を行う。

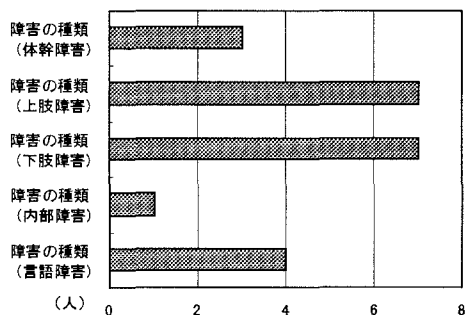


図-1 障害の種類

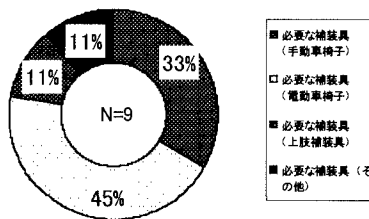


図-2 補装具の使用

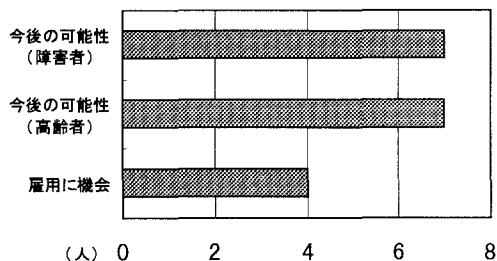


図-3 介助の必要性

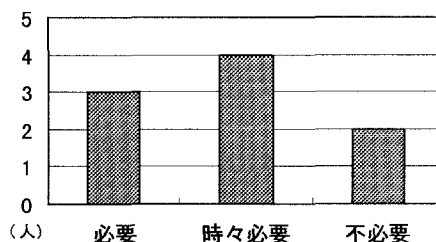


図-4 テレワーク雇用の今後の必要性

5. アンケート概要

一般のテレワーカーに対するアンケート調査は電子メールを利用し行うこととなった。調査はiMiネットというアンケート代行業者によって行われた。アンケートの母集団はインターネット環境を有する者で、22万人から無作為に選ばれた者である。また、障害者については中津サテライトオフィスでテレワークを行っている者に対して行った。アンケートはメールによって行った。

6. テレワーカーの調査結果

中津サテライトオフィスでテレワークを行っているテレワーカーについて、ほとんどの人が上下肢障害、体幹障害、言語障害であり視覚、知的障害の人はいなかった（図-1）。パソコンを使った業務を行う上で後者の障害を有する人は難しいと思われる。しかし視覚障害者については新しく音声翻訳ソフト等新しい技術を導入するなどの試みを進めている。さらにほとんどの人が補装具を使っている（図-2）。車椅子を使っている人が多いのでオフィスの造りもドアの造りもスライド式となっている。また、介助の必要性について見ると、多くの人が介助を必要としている（図-3）。さらに在宅勤務（ホームオフィス）を行っている人はほとんどいないがそれでも自宅にパソコンを所有している人は全体の9割弱となっており、テレワークにおいて必要なツールとなっている。同時にメールアドレスを保有している人は全体の7割弱となっている。最後に今後のテレワークの方向性について聞いているが、ほとんどの人が将来の高齢者・障害者のテレワークに希望的な意見を持っていることが明らかになった（図-4）。

7. まとめと今後の課題

今回行ったアンケート調査で障害者のサンプルが少ないことが精度の上で問題である。現在民間企業においてテレワークを行っている人が少ないことも原因である。今後は職業訓練校などでパソコンを使った訓練をやっている人も含め、今後の展望を抽出する必要があると考えられる。さらに一般のテレワーカーについては調査対象者が企業に勤務する人のみであったので、企業に勤務していない人も含めて調査を実施する必要があると考えられる。さらに勤務地や住宅地の地域的な違いを考慮することも必要であると考えられる。

【参考文献】

1. (社) 日本サテライトオフィス協会：「テレワーク白書'98